

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 セキ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部 本部長 氏名 渡部義孝

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,591	(0.8)	149	(42.8)	280	(11.3)
17年9月中間期	6,537	(0.9)	261	(3.5)	316	(1.5)
18年3月期	14,055		621		864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	146	(22.9)	34	53		
17年9月中間期	189	(22.8)	44	76		
18年3月期	452		101	87		

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,241,600株 17年9月中間期 4,241,600株 18年3月期 4,241,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	14,544		11,460		77.3	2,652	17	
17年9月中間期	13,729		10,985		80.0	2,589	89	
18年3月期	14,477		11,286		77.9	2,656	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,241,600株 17年9月中間期 4,241,600株 18年3月期 4,241,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	38	257	34	3,057
17年9月中間期	323	132	34	3,363
18年3月期	833	584	68	3,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	14,400		800		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

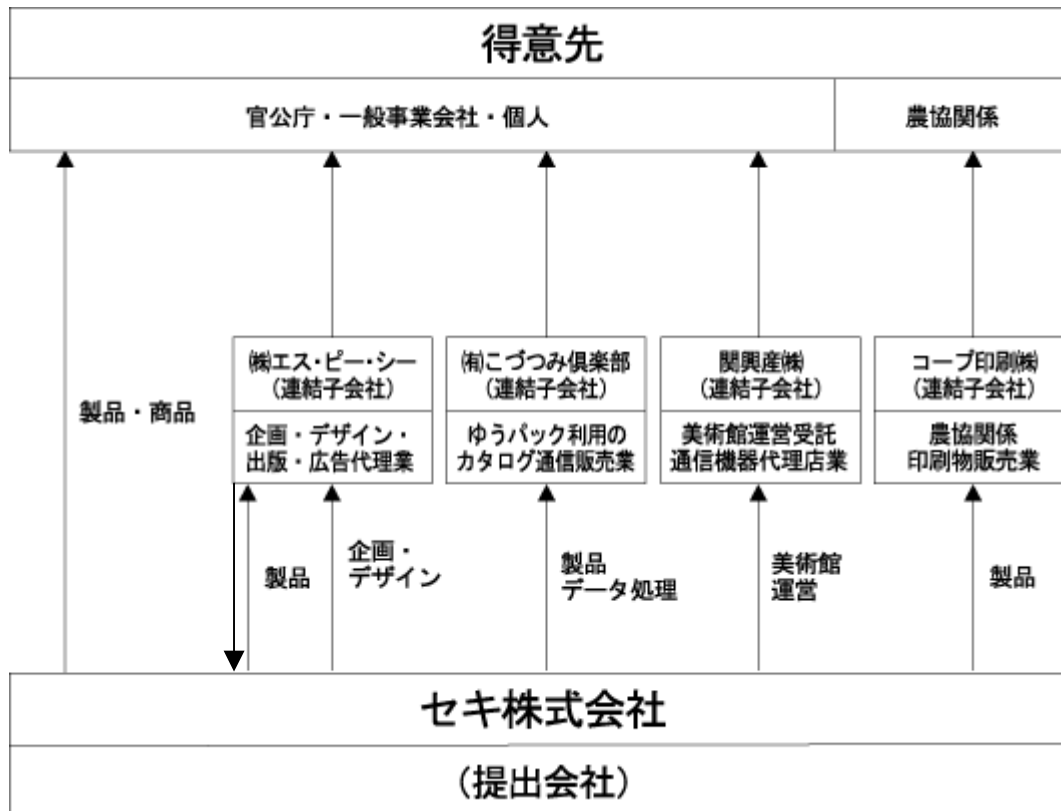
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業                      出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業        洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業        (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業                  当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業          当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と利益状況に応じた利益還元という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、前中間期と比べ1株につき1円増配し、1株につき9円とさせていただきます。

### (3) 投資単位と情報開示に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年5月に紙の加工流過程での管理認証である『COC認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。また、当社は環境に対応する企業として、平成11年11月より国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を取り扱っております。今後も、拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。

これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

( 5 ) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

本項目に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

( 6 ) 親会社等の取引に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

( 7 ) 内部管理体制の整備及び運用状況

( 5 ) と同じ理由により、記載を省略しております。

( 8 ) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 連結経営成績

#### (1) 経営成績

##### ・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ、底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、前期に導入しました世界初の実用稼働となる三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフ輪転印刷機(MAX-V)やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減等生産性向上に努めました。

また、紙の加工流過程での管理認証である『COC認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大し、今後も増加が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しました。

これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は6億5千9百10万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益が1億4千9百10万円(前年同期比42.8%減)、経常利益が2億8千万円(前年同期比11.3%減)、中間純利益が1億4千6百10万円(前年同期比22.9%減)となりました。

##### ・当期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

###### 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、印刷関連事業の売上高は2億8千6百10万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、営業利益は8千4百10万円(前年同期比50.5%減)となりました。

###### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は1億2千5百10万円(前年同期比13.8%増)となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は1千1百10万円(前年同期比24.5%減)となりました。

###### 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、創刊32周年を迎えた地域情報誌「タウン情報まつやま」の誌面サイズについて、世代を越えて幅広く読まれる地域情報を中心にビジュアルな誌面展開のため、9月号からA4版へサイズアップしました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」につきましては、Web、モバイル版のサービスを開始しました。同社

が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」は内容の充実を図り、アクセス数は月間1千万ページビューを突破する（前年同期比16.3%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、今秋より四国全県での設置・配布体制が整いました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し、四国各地の企業製品や農林水産品の通信販売を開始しました。以上の結果により、出版・広告代理関連事業の売上高は8億7千7百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴うタウン情報誌等の既存メディアとの競合激化や企業の広告宣伝費圧縮の影響により、営業利益は4千2百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

#### 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として平成18年4月下旬から約1ヶ月間「小磯良平展」を開催しました。清楚で典雅な作風で知られる同氏の作品のうち、生涯をかけて描き続けた婦人像を中心に油彩、パステル、版画等セキ美術館所蔵の作品を含め約50点を展示し、5千4百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は6百万円（前年同期比101.1%増）となりました。当事業につきましては、9百万円の営業損失（前年同期比21.0%減）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

#### カタログ販売関連事業

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等31品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の販売拡大に努めましたが、同社にかかる個人情報保護対策強化にかかる経費の増加等により、カタログ販売関連事業の売上高は17億1千6百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

#### ・ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復や国内外の需要の拡大等先行きに明るさが見られるものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇から企業収益の悪化が危惧され、景気の先行きに不透明感を払拭できない経済状況の継続が予想されます。当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応し、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り、連結売上高は144億円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は8億円（前年同期比7.5%減）、連結当期純利益は4億5千万円（前年同期比0.5%減）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## （2）財政状態

#### ・ 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ3億2千9百万円減少し、30億5千7百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、3千8百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が3億4千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ3億1百万円増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億5千7百万円（前年同期比94.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億3千9百万円減少した一方、投資有価証券の取得による支出が1億8千3百万円増加したことや有価証券・投資有価証券の売却による収入が1億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3千4百万円（前年同期比増減なし）となりました。これは主に配当金の支払額3千4百万円に使用したものであります。

### ・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	79.5%	80.1%	78.0%	80.0%	77.3%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	47.5%	53.3%	51.6%	55.6%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	794.4	1194.8	1413.2	872.0	169.1

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
各指標の計算方法は下記の通りであります。  
自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成17年9月中間期、平成18年9月中間期の債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは以下のリスク発生の可能性を十分に認識し、リスク発生を極力回避し、また万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループが属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向があります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向は

続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備等により製品の欠陥等が生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下等により、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商慣習上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館いたしました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は毎期営業損益の段階で営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当中間連結会計期間における美術館関連事業に対する投資額は6百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画や彫像等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JISQ15001（プライバシー・マーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	3,447,642		3,135,786		3,465,560	
2 受取手形及び売掛金	2	2,772,432		2,895,340		3,070,218	
3 有価証券		179,998		80,524		200,411	
4 たな卸資産		580,324		620,345		554,947	
5 繰延税金資産		73,454		70,674		77,791	
6 その他		62,148		30,943		23,106	
貸倒引当金		38,987		32,101		42,494	
流動資産合計		7,077,012	51.5	6,801,513	46.8	7,349,542	50.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,074,972		2,119,110		2,097,719	
減価償却累計額		1,150,927	924,045	1,205,263	913,846	1,178,387	919,331
(2) 機械装置及び運搬具		3,793,693		4,604,532		4,006,778	
減価償却累計額		2,888,547	905,145	3,097,524	1,507,007	2,964,580	1,042,198
(3) 工具器具及び備品		1,559,103		1,561,006		1,549,054	
減価償却累計額		416,169	1,142,934	403,251	1,157,755	391,860	1,157,193
(4) 土地			1,001,646		1,001,646		1,001,646
(5) 建設仮勘定			682				20,824
有形固定資産合計		3,974,453	29.0	4,580,255	31.5	4,141,194	28.6
2 無形固定資産		25,888	0.2	22,264	0.1	21,466	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,205,542		2,695,807		2,528,260	
(2) 繰延税金資産		18,683		22,832		19,769	
(3) その他		503,302		497,444		493,122	
貸倒引当金		75,787		75,278		75,403	
投資その他の資産合計		2,651,740	19.3	3,140,805	21.6	2,965,748	20.5
固定資産合計		6,652,082	48.5	7,743,324	53.2	7,128,409	49.2
資産合計		13,729,095	100.0	14,544,838	100.0	14,477,951	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1 2	1,471,945		1,494,818		1,638,105	
2 未払法人税等		197,037		141,320		345,273	
3 賞与引当金		107,812		109,438		98,789	
4 役員賞与引当金				10,000			
5 その他	2	206,885		770,703		253,832	
流動負債合計		1,983,680	14.4	2,526,281	17.4	2,336,001	16.1
固定負債							
1 繰延税金負債		227,126		216,422		314,462	
2 退職給付引当金		166,925		181,540		173,259	
3 役員退職慰労引当金		149,997		157,319		154,816	
4 その他		12,529		2,529		2,529	
固定負債合計		556,578	4.1	557,811	3.8	645,067	4.5
負債合計		2,540,259	18.5	3,084,092	21.2	2,981,068	20.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		203,566	1.5			210,420	1.5
(資本の部)							
資本金		1,201,700	8.8			1,201,700	8.3
資本剰余金		1,333,500	9.7			1,333,500	9.2
利益剰余金		8,531,422	62.1			8,759,740	60.5
その他有価証券 評価差額金		294,606	2.1			367,481	2.5
自己株式		375,960	2.7			375,960	2.6
資本合計		10,985,269	80.0			11,286,462	77.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,729,095	100.0			14,477,951	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,201,700			
2 資本剰余金				1,333,500			
3 利益剰余金				8,853,962			
4 自己株式				375,960			
株主資本合計				11,013,202	75.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				236,251			
評価・換算差額等合計				236,251	1.6		
少数株主持分				211,292	1.5		
純資産合計				11,460,745	78.8		
負債及び純資産合計				14,544,838	100.0		

( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,537,930	100.0	6,591,517	100.0	14,055,593	100.0
売上原価		5,049,232	77.2	5,190,656	78.7	10,891,010	77.5
売上総利益		1,488,697	22.8	1,400,860	21.3	3,164,582	22.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		158,192		165,173		355,598	
2 給料・手当		450,259		456,400		899,762	
3 貸倒引当金繰入額		6,714				9,836	
4 賞与引当金繰入額		54,860		56,483		50,214	
5 役員賞与引当金繰入額				10,000			
6 退職給付費用		11,900		11,692		23,981	
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,577		4,795		9,396	
8 その他		540,910	18.8	546,832	19.0	1,194,554	18.1
営業利益		261,192	4.0	149,483	2.3	621,238	4.4
営業外収益							
1 受取利息		15,555		25,462		108,751	
2 受取配当金		13,258		14,518		16,409	
3 物品売却収入		7,756		8,625		17,633	
4 仕入割引		5,946		7,264		11,934	
5 投資事業組合持分益		3,305		67,325		55,158	
6 その他		12,288	0.9	10,430	2.0	39,504	1.8
営業外費用							
1 支払利息		371		225		589	
2 売上割引		886		821		1,845	
3 賃貸料原価		1,855		1,600		3,153	
4 その他		154	0.1	154	0.0	325	0.0
経常利益		316,035	4.8	280,309	4.3	864,717	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				10,517			
2 固定資産売却益	1	998		1,860		1,902	
3 投資有価証券売却益		50,640	0.8	2,538	0.2	82,470	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		23,857				23,857	
2 固定資産売却損	2	173				173	
3 固定資産除却損	3	396		2,117		21,637	
4 投資有価証券売却損						278	
5 投資有価証券評価損		24,427	0.3	2,117	0.0	970	46,917
税金等調整前中間 (当期)純利益		343,246	5.3	293,108	4.5	902,173	6.4
法人税、住民税 及び事業税		190,196		147,219		448,962	
法人税等調整額		40,970	149,226	2.3	4,334	142,885	2.2
少数株主利益		4,186	0.1	3,778	0.1	10,307	0.1
中間(当期)純利益		189,833	2.9	146,444	2.2	452,084	3.2

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,393,406		8,393,406
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		189,833	189,833	452,084	452,084
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,932		67,865	
2 役員賞与		17,885	51,817	17,885	85,750
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,531,422		8,759,740

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			33,932		33,932
役員賞与			18,290		18,290
中間純利益			146,444		146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			94,221		94,221
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,853,962	375,960	11,013,202

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			33,932
役員賞与			18,290
中間純利益			146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	131,230	871	130,358
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	131,230	871	36,136
平成18年9月30日残高(千円)	236,251	211,292	11,460,745

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		343,246	293,108	902,173
2 減価償却費		139,651	180,565	313,788
3 有形固定資産売却益		825	1,860	1,729
4 有形固定資産除却損		77	79	21,318
5 有価証券売却益		50,640	2,538	82,192
6 有価証券評価損				970
7 投資事業組合持分益		3,305	67,325	55,158
8 貸倒引当金の増減額		6,396	10,517	9,518
9 賞与引当金の増減額		1,904	10,649	10,927
10 役員賞与引当金の増加額			10,000	
11 退職給付引当金の増加額		7,110	8,280	13,444
12 役員退職慰労引当金 の増加額		28,335	2,502	33,153
13 受取利息及び受取配当金		28,813	39,981	125,161
14 支払利息		371	225	589
15 売上債権の増減額		164,438	174,845	132,975
16 たな卸資産の増加額		110,504	65,398	85,127
17 仕入債務の増減額		92,027	143,287	74,132
18 その他の流動資産の増加額		9,561	8,863	3,393
19 その他の流動負債の増減額		46,507	55,955	2,968
20 その他の固定負債の増加額		10,000		
21 役員賞与の支払額		19,500	20,000	19,500
小計		336,036	264,529	855,892
22 利息及び配当金の受取額		28,799	39,964	125,164
23 利息の支払額		371	225	589
24 法人税等の支払額		40,890	342,324	147,286
営業活動による キャッシュ・フロー		323,574	38,055	833,180



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		603	10	1,109
2 定期預金の払戻による収入		20,000		26,000
3 有価証券の売却による収入			120,000	
4 有形固定資産の 取得による支出		291,471	51,644	660,676
5 有形固定資産の 売却による収入		5,250	3,142	44,583
6 無形固定資産の 取得による支出			4,357	
7 投資有価証券の 取得による支出		252,100	435,529	730,161
8 投資有価証券の 売却による収入		401,649	116,274	742,750
9 貸付けによる支出		8,955	4,430	17,435
10 貸付金の回収による収入		12,246	11,094	23,308
11 その他投資の増減額		18,058	11,717	11,558
投資活動による キャッシュ・フロー		132,043	257,177	584,298
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		200,000	100,000	300,000
2 短期借入金の返済 による支出		200,000	100,000	300,000
3 親会社による配当金の 支払額		33,932	33,932	67,865
4 少数株主への配当金の 支払額		570	570	570
財務活動による キャッシュ・フロー		34,502	34,502	68,435
現金及び現金同等物の増減額		157,028	329,736	180,447
現金及び現金同等物の 期首残高		3,206,426	3,386,874	3,206,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,363,455	3,057,137	3,386,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左  出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左  その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左  出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左  その他 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)  については、定額法を採 用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしておりま す。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っております。</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づ き、当中間連結会計期間 に見合う分を計上してお ります。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間か ら「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を 適用しております。 この結果、従来の方法 に比べて、営業利益、経 常利益及び税金等調整前 中間純利益が、10,000千 円減少しております。 なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d退職給付引当金 同左</p> <p>e役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。 ただし、連結子会社1社については、前連結会計年度より引当計上を開始しております。過年度相当額は2年間にわたり均等額を繰り入れる方法によっており、当連結会計年度において完了いたしました。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,249,453千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 155千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 182千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 130千円</p>
	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,384千円</p> <p>支払手形 26,703千円</p> <p>その他流動資産 (設備関係支払手形) 3,990千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具998千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具173千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 319千円</p> <p>工具器具及び備品 77千円</p> <hr/> <p>計 396千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,860千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,117千円</p> <hr/> <p>計 2,117千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,902千円あります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具173千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,093千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,551千円</p> <p>工具器具及び備品 3,992千円</p> <hr/> <p>計 21,637千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,447,642千円	現金及び預金勘定 3,135,786千円	現金及び預金勘定 3,465,560千円
有価証券勘定 179,998千円	有価証券勘定 80,524千円	有価証券勘定 200,411千円
計 3,627,641千円	計 3,216,310千円	計 3,665,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金 164,656千円	預入期間が3か月を超える定期預金 159,172千円	預入期間が3か月を超える定期預金 159,161千円
MMF及びCP以外の有価証券 99,529千円	現金及び現金同等物 3,057,137千円	MMF及びCP以外の有価証券 119,936千円
現金及び現金同等物 3,363,455千円		現金及び現金同等物 3,386,874千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>1,054千円</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,957千円</td> <td>10,976千円</td> <td>15,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,969千円</td> <td>12,030千円</td> <td>17,938千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,012千円	1,054千円	1,957千円	工具器具及び備品	26,957千円	10,976千円	15,980千円	合計	29,969千円	12,030千円	17,938千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>2,397千円</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,153千円</td> <td>18,061千円</td> <td>17,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,585千円</td> <td>20,459千円</td> <td>21,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,432千円	2,397千円	4,034千円	工具器具及び備品	35,153千円	18,061千円	17,091千円	合計	41,585千円	20,459千円	21,125千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>1,754千円</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,957千円</td> <td>14,263千円</td> <td>12,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,389千円</td> <td>16,017千円</td> <td>17,371千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	工具器具及び備品	26,957千円	14,263千円	12,694千円	合計	33,389千円	16,017千円	17,371千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	3,012千円	1,054千円	1,957千円																																															
工具器具及び備品	26,957千円	10,976千円	15,980千円																																															
合計	29,969千円	12,030千円	17,938千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,432千円	2,397千円	4,034千円																																															
工具器具及び備品	35,153千円	18,061千円	17,091千円																																															
合計	41,585千円	20,459千円	21,125千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円																																															
工具器具及び備品	26,957千円	14,263千円	12,694千円																																															
合計	33,389千円	16,017千円	17,371千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,938千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,587千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	7,175千円	1年超	10,763千円	合計	17,938千円	支払リース料	3,587千円	減価償却費相当額	3,587千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,125千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	9,352千円	1年超	11,772千円	合計	21,125千円	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,441千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,651千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,371千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	7,720千円	1年超	9,651千円	合計	17,371千円	支払リース料	7,574千円	減価償却費相当額	7,574千円																		
1年以内	7,175千円																																																	
1年超	10,763千円																																																	
合計	17,938千円																																																	
支払リース料	3,587千円																																																	
減価償却費相当額	3,587千円																																																	
1年以内	9,352千円																																																	
1年超	11,772千円																																																	
合計	21,125千円																																																	
支払リース料	4,441千円																																																	
減価償却費相当額	4,441千円																																																	
1年以内	7,720千円																																																	
1年超	9,651千円																																																	
合計	17,371千円																																																	
支払リース料	7,574千円																																																	
減価償却費相当額	7,574千円																																																	

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,852,748	988,977	845,954	3,400	1,846,849	6,537,930		6,537,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251,439	518,924	17,805			788,169	(788,169)	
計	3,104,188	1,507,901	863,759	3,400	1,846,849	7,326,100	(788,169)	6,537,930
営業費用	2,933,282	1,492,323	803,418	15,516	1,820,357	7,064,899	(788,160)	6,276,738
営業利益又は 営業損失( )	170,905	15,577	60,340	12,115	26,492	261,201	(8)	261,192

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,230	1,125,197	877,097	6,839	1,716,152	6,591,517		6,591,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	243,970	492,309	19,638			755,918	(755,918)	
計	3,110,201	1,617,506	896,736	6,839	1,716,152	7,347,435	(755,918)	6,591,517
営業費用	3,025,627	1,605,745	853,997	16,415	1,695,065	7,196,852	(754,818)	6,442,034
営業利益又は 営業損失( )	84,573	11,760	42,738	9,575	21,086	150,582	(1,099)	149,483

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,299,584	2,143,875	1,820,057	4,903	3,787,172	14,055,593		14,055,593
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	546,546	1,108,712	47,279			1,702,539	(1,702,539)	
計	6,846,131	3,252,587	1,867,337	4,903	3,787,172	15,758,132	(1,702,539)	14,055,593
営業費用	6,408,900	3,207,683	1,762,244	28,543	3,730,919	15,138,291	(1,703,936)	13,434,354
営業利益又は 営業損失( )	437,230	44,904	105,093	23,639	56,252	619,840	( 1,397)	621,238

- (注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。
- 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 当中間連結会計期間については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が4,888千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が611千円、「出版・広告代理関連事業」が4,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,103,753	96.9
出版・広告代理関連事業(出版物)	89,787	94.4
合計	3,193,541	96.8

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,254,870	98.6
合計	3,254,870	98.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	2,866,230	100.5
洋紙・板紙販売関連事業	1,125,197	113.8
出版・広告代理関連事業	877,097	103.7
美術館関連事業	6,839	201.1
カタログ販売関連事業	1,716,152	92.9
合計	6,591,517	100.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	99,529	96,160	3,369
合計	99,529	96,160	3,369

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	525,557	847,980	322,422
債券	213,793	227,388	13,595
その他	671,899	780,757	108,857
合計	1,411,250	1,856,126	444,875

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,400
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	180,282
合計	429,885

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	556,092	895,712	339,620
債券	224,797	218,627	6,169
その他	1,184,111	1,238,384	54,272
合計	1,965,001	2,352,724	387,723

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	159,595
マネー・マネージメント・ファンド	70,449
中期国債ファンド	10,074
投資事業組合	94,439
私募不動産ファンド	89,047
合計	423,606

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,882	99,140	742
合計	99,882	99,140	742

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	525,790	877,608	351,817
債券	118,918	132,546	13,628
その他	672,856	806,181	133,325
小計	1,317,564	1,816,335	498,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,214	13,050	2,164
債券			
その他	279,094	276,338	2,756
小計	294,309	289,388	4,920
合計	1,611,873	2,105,723	493,850

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,095
マネー・マネージメント・ファンド	70,406
中期国債ファンド	10,069
投資事業組合	232,495
私募不動産ファンド	50,000
合計	523,066

## 8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 セキ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部 本部長 氏名 渡部義孝 TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,822	(1.6)	110	(44.3)	251	(4.5)
17年9月中間期	4,748	(0.0)	197	(0.7)	263	(2.3)
18年3月期	10,213		497		742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	135	(23.3)	31	99
17年9月中間期	176	(21.0)	41	69
18年3月期	407		93	36

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 4,241,600株 17年9月中間期 4,241,600株 18年3月期 4,241,600株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,986	10,282	79.2	2,424	12
17年9月中間期	12,245	10,053	82.1	2,370	32
18年3月期	12,851	10,319	80.3	2,430	44

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,241,600株 17年9月中間期 4,241,600株 18年3月期 4,241,600株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 266,400株 17年9月中間期 266,400株 18年3月期 266,400株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,500	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円30銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
平成18年3月期	8.00	8.00	16.00
平成19年3月期(実績)	9.00	-	18.00
平成19年3月期(予想)	-	9.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料34ページをご参照下さい。

## 9 . 個別経営成績

### ( 1 ) 当中間期の概況

当社の属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社では、前期に導入しました世界初の実用稼働となる三菱重工業株式会社製のパリアブルカットオフ輪転印刷機(M A X - V )やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減等生産性向上に努めました。また、紙の加工流通過程での管理認証である『C O C 認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「F S C ( 森林管理協議会 ) 認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオリアル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大し、今後も増加が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しました。

これに加え、個人情報適切な保護、品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めましたが、昨年度導入しました上記機械設備の償却負担増等の影響により、当中間期の業績につきましては、売上高は4 8 億2 千2 百万円( 前年同期比1 . 6 % 増 ) となりました。利益につきましては、営業利益が1 億1 千万円( 前年同期比4 4 . 3 % 減 )、経常利益が2 億5 千1 百万円( 前年同期比4 . 5 % 減 )、中間純利益が1 億3 千5 百万円( 前年同期比2 3 . 3 % 減 ) となりました。

### ( 2 ) 部門別の概況

#### 出版印刷物部門

出版周辺領域や編集企画に関する積極的な企画提案営業を行いました。出版市場は引き続き厳しい状況が続いており、出版印刷物部門の売上高は4 億2 千6 百万円( 前年同期比7 . 7 % 減 ) となりました。

#### 商業印刷物部門

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、商業印刷物部門の売上高は2 億3 千2 百万円( 前年同期比2 . 7 % 増 ) となりました。

#### 紙器加工品部門

新規取引先の開拓に努めたものの、原材料費の上昇、得意先が省資源への取り組みを強化していることに伴う包装の簡素化、また低価格化等により、紙器加工品部門の売上高は6 億7 百万円( 前年同期比1 . 7 % 減 ) となりました。

#### 洋紙・板紙販売部門

原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、洋紙・板紙販売部門の事業環境は厳しい状況となりました。取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は1 1 億2 千5 百万円( 前年同期比1 3 . 8 % 増 ) となりました。

#### その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等31品目の商品を納入する営業活動を行った結果、その他部門の売上高は6億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### 美術館部門

特別企画展として平成18年4月下旬から約1ヶ月間「小磯良平展」を開催しました。清楚で典雅な作風で知られる同氏の作品のうち、生涯をかけて描き続けた婦人像を中心に油彩、パステル、版画等セキ美術館所蔵の作品を含め約50点を展示し、5千4百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、美術館部門の収入は6百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

### （3）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応し、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り、売上高は105億円（前年同期比2.8%増）、経常利益は7億円（前年同期比5.7%減）、当期純利益は4億円（前年同期比1.7%減）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

# 10 . 個別中間財務諸表等

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,425,712		2,152,912		2,373,961	
2 受取手形	3	777,111		946,595		871,188	
3 売掛金		1,763,523		1,707,947		1,907,387	
4 有価証券		179,998		80,524		180,357	
5 たな卸資産		556,156		593,888		526,003	
6 繰延税金資産		59,351		55,716		64,110	
7 その他		55,227		23,630		13,357	
貸倒引当金		14,417		7,591		15,207	
流動資産合計		5,802,662	47.4	5,553,623	42.8	5,921,158	46.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		901,387		892,919		897,445	
(2) 機械及び装置		890,638		1,489,270		1,028,695	
(3) 工具器具及び備品		1,123,385		1,134,318		1,132,584	
(4) 土地		1,001,646		1,001,646		1,001,646	
(5) その他		29,373		30,845		47,712	
有形固定資産合計		3,946,432	32.2	4,548,999	35.0	4,108,084	32.0
2 無形固定資産		20,591	0.2	19,069	0.1	17,587	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,107,584		2,497,813		2,439,578	
(2) その他		443,144		441,663		440,213	
貸倒引当金		75,240		75,103		75,228	
投資その他の資産合計		2,475,489	20.2	2,864,373	22.1	2,804,563	21.8
固定資産合計		6,442,512	52.6	7,432,442	57.2	6,930,236	53.9
資産合計		12,245,175	100.0	12,986,066	100.0	12,851,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	3	528,958		447,043		342,910	
2 買掛金	2	753,696		822,521		1,036,630	
3 未払法人税等		166,947		120,644		305,613	
4 賞与引当金		107,146		108,938		98,289	
5 役員賞与引当金				5,500			
6 その他	3	130,980		697,700		157,600	
流動負債合計	4	1,687,728	13.8	2,202,349	16.9	1,941,043	15.1
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		227,126		216,422		314,462	
2 退職給付引当金		166,925		181,540		173,259	
3 役員退職慰労引当金		96,895		101,094		100,153	
4 その他		12,529		2,529		2,529	
固定負債合計		503,476	4.1	501,586	3.9	590,403	4.6
負債合計		2,191,205	17.9	2,703,935	20.8	2,531,447	19.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,201,700	9.8			1,201,700	9.3
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		1,333,500				1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	10.9			1,333,500	10.4
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		245,804				245,804	1.9
2 任意積立金		7,104,385				7,104,385	55.3
3 中間(当期)未処分利益		251,065				447,294	3.5
利益剰余金合計		7,601,255	62.1			7,797,483	60.7
その他有価証券評価差額金		293,475	2.4			363,223	2.8
自己株式		375,960	3.1			375,960	2.9
資本合計		10,053,970	82.1			10,319,947	80.3
負債・資本合計		12,245,175	100.0			12,851,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,201,700	9.3		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,333,500			
資本剰余金合計				1,333,500	10.3		
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				245,804			
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金				15,839			
固定資産圧縮積立金				387,325			
別途積立金				7,030,000			
繰越利益剰余金				209,254			
利益剰余金合計				7,888,224	60.7		
4 自己株式				375,960	2.9		
株主資本合計				10,047,464	77.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				234,666			
評価・換算差額等 合計				234,666	1.8		
純資産合計				10,282,130	79.2		
負債・純資産合計				12,986,066	100.0		

( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,748,735	100.0	4,822,842	100.0	10,213,299	100.0
売上原価	5	3,750,070	79.0	3,898,197	80.8	8,059,483	78.9
売上総利益		998,665	21.0	924,645	19.2	2,153,816	21.1
販売費及び一般管理費	5	801,046	16.8	814,645	16.9	1,656,528	16.2
営業利益		197,619	4.2	110,000	2.3	497,287	4.9
営業外収益	1	68,836	1.4	144,197	3.0	251,068	2.5
営業外費用	2	3,267	0.1	2,801	0.1	5,914	0.1
経常利益		263,188	5.5	251,395	5.2	742,441	7.3
特別利益	3	49,982	1.1	10,437	0.2	82,716	0.8
特別損失	4	492	0.0	2,117	0.0	21,310	0.2
税引前中間(当期)純利益		312,678	6.6	259,716	5.4	803,848	7.9
法人税、住民税 及び事業税		160,645		126,401		386,435	
法人税等調整額		24,809	135,835	2,358	124,043	10,408	396,844
中間(当期)純利益		176,842	3.7	135,672	2.8	407,003	4.0
前期繰越利益		74,222				74,222	
中間配当額						33,932	
中間(当期)未処分利益		251,065				447,294	

( 2 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				12,462		
圧縮積立金の取崩					8,757	
別途積立金の積立						350,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				12,462	8,757	350,000
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	15,839	387,325	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	33,932	33,932		33,932		33,932
利益処分による役員賞与	11,000	11,000		11,000		11,000
中間純利益	135,672	135,672		135,672		135,672
特別償却準備金の取崩	12,462					
圧縮積立金の取崩	8,757					
別途積立金の積立	350,000					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					128,557	128,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	238,039	90,740		90,740	128,557	37,817
平成18年9月30日残高(千円)	209,254	7,888,224	375,960	10,047,464	234,666	10,282,130



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板紙 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,500千円減少しております。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

## 会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,282,130千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,328,482千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,582,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,413,922千円
2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 155千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 182千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 130千円
	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,384千円 支払手形 26,703千円 その他流動負債(設備関係支払手形) 3,990千円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 16,213千円 有価証券利息 14,565千円 賃貸料収入 9,656千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 24,164千円 受取配当金 17,488千円 賃貸料収入 9,624千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 106,618千円 受取配当金 19,364千円 賃貸料収入 19,306千円
2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,855千円 売上割引 886千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,600千円 売上割引 821千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 3,153千円 売上割引 1,845千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 48,983千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,740千円 固定資産売却益 1,860千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 80,813千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 319千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,117千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,858千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 130,443千円 無形固定資産 3,003千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 173,770千円 無形固定資産 2,875千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 295,106千円 無形固定資産 6,007千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>5,664千円</td> <td>6,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,012千円</td> <td>1,054千円</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,042千円</td> <td>6,719千円</td> <td>8,323千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円	その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円	合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>8,672千円</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432千円</td> <td>2,397千円</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>11,070千円</td> <td>7,392千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円	その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円	合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>1,754千円</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>7,168千円</td> <td>4,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>8,923千円</td> <td>9,539千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円	合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円																																															
その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円																																															
合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円																																															
その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円																																															
合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輜運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円																																															
工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円																																															
合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	3,610千円	1年超	4,713千円	計	8,323千円	支払リース料	1,805千円	減価償却費相当額	1,805千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,738千円	1年超	3,654千円	計	7,392千円	支払リース料	2,147千円	減価償却費相当額	2,147千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4,155千円	1年超	5,384千円	計	9,539千円	支払リース料	4,009千円	減価償却費相当額	4,009千円																		
1年以内	3,610千円																																																	
1年超	4,713千円																																																	
計	8,323千円																																																	
支払リース料	1,805千円																																																	
減価償却費相当額	1,805千円																																																	
1年以内	3,738千円																																																	
1年超	3,654千円																																																	
計	7,392千円																																																	
支払リース料	2,147千円																																																	
減価償却費相当額	2,147千円																																																	
1年以内	4,155千円																																																	
1年超	5,384千円																																																	
計	9,539千円																																																	
支払リース料	4,009千円																																																	
減価償却費相当額	4,009千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。